

子ども医療費助成制度の創設について

東 海 部 会 提 出

(理由)

少子化や子どもの貧困化が深刻化する中で、若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産み育てられる環境づくりが求められている。中でも、子どもの医療費は、子育て世代にとって負担が大きく、保護者の経済状況に左右されることがなく未来を担うすべての子どもたちが必要な医療を受けられることが重要である。

一方、子どもの医療費助成は、疾病の早期発見と早期治療を促進し、子育て世代の負担軽減を図ることを目的として、全国の多くの市区町村において、乳幼児医療費の無料化を含むさまざまな助成制度を実施しているが、厳しい財政状況のもと、地方単独事業であることから、助成の対象年齢や自己負担額などに地域間格差が生じているのが現状である。

よって、国においては、子ども・子育て支援及び子どもの貧困化防止の観点から、中学校卒業まで窓口負担のない現物給付方式による全国一律の「子ども医療費助成制度」を早急に創設するよう強く要望する。